

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 追加情報	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動は大きく落ち込んだものの、中国・アジア等の新興国の需要を背景に、自動車産業を中心として緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州経済危機の世界経済への影響、長期化する円高、電力の供給不安など景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は円高の影響がありましたが、東日本大震災やタイ洪水による影響もなくなり、エコカー補助金の復活により国内生産は増産傾向となりました。鉄鋼産業は、国内においては震災からの復旧に伴う建設・産業機械や自動車産業の需要が増加いたしました。また、海外向けが円高による輸出の減少などで全体の生産量は前年同期比減少いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品および新製品の拡販活動を推進してまいりました。その結果、円高により製品輸出が減少いたしました。自動車関連企業など主要企業の業績が回復したことにより、当連結会計年度の売上高は77億2千5百万円と前年同期比2.0%の減少にとどまりました。一方、利益面におきましては、売上高および生産高の減少により売上総利益は減少いたしました。引き続き経費削減に努めた結果、営業利益は3億4千7百万円と前年同期比3百万円の減少にとどまりました。営業外収益が前年同期比増加したことにより、経常利益は3億5千3百万円と前年同期比2千9百万円増加いたしました。当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の一部取崩もあり1億7千6百万円となり、前年同期比では前年は特別利益として不動産売却益を計上したこともあり、6千5百万円減少いたしました。

#### ①事業の分野別業績

当連結会計年度の売上高の内容を大別いたしますと、鑄造業界向けでは、震災やタイ洪水の影響はあったものの、自動車をはじめ輸送機械関連企業の需要が順調に回復したことにより、売上高は42億9千4百万円（売上高比率55.6%）と前年同期比1.1%の減少にとどまりました。

鉄鋼業界向けでは、輸出の減少による生産調整の影響はありましたが、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億7千6百万円（売上高比率17.8%）と前年同期比6.0%増加いたしました。

溶解炉・環境関連向けでは、震災の影響で企業の設備投資が減少したことにより、売上高は12億8千2百万円（売上高比率16.6%）と前年同期比3.1%減少いたしました。

海外市場向けでは、円高および取引先の操業低下による影響などにより製品輸出が減少したため、売上高は5億5千万円（売上高比率7.1%）と前年同期比18.6%減少いたしました。

不動産賃貸事業では、売上高は2億2千3百万円（売上高比率2.9%）と前年同期比10.4%減少いたしました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が61億1千8百万円（売上高比率79.1%）と前年同期比1.4%減少し、営業利益は6億3百万円となりました。溶解炉・環境関連向けのエンジニアリング事業は13億9千万円（売上高比率18.0%）と前年同期比3.7%減少し、営業利益は6千1百万円となりました。不動産賃貸事業は2億2千3百万円（売上高比率2.9%）となり、営業利益は1億2千6百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後のわが国経済は、主要産業である自動車産業が中国や新興国の伸びに加え、エコカー補助金の復活やモデルチェンジなどにより国内生産は増加するものと思われ、景気は緩やかながら回復してくるものと予測されますが、欧州経済危機の影響が懸念されることに加え、円高、電力の供給不安など景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、営業・技術が一体となり、お客様へのきめ細かな対応と更なる品質向上と新たな用途開発に努め、シェアの維持・拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億円、営業利益4億2千万円、経常利益4億円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高75億円、営業利益3億円、経常利益2億8千万円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比7億3千4百万円(10.9%)減少し、60億2千3百万円となりました。主なものは、現金及び預金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比1億4千1百万円(4.8%)減少し、28億7百万円となりました。主なものは、繰延税金資産の取り崩しによるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比8億7千5百万円(9.0%)減少し、88億3千万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比4億8千5百万円(10.3%)減少し、42億2千9百万円となりました。主なものは、短期借入金の返済及び未払法人税の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比5億5千6百万円(24.9%)減少し、16億8千2百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1億6千6百万円(6.0%)増加し、29億1千9百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.2%から32.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の202.51円から214.41円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比8億8千5百万円減少し、11億8千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億4千1百万円、減価償却費2億4千7百万円、法人税等の支払額1億7千3百万円およびたな卸資産1億1千2百万円の増加などにより2千2百万円の収入となりました。(前年同期は4億5千7百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1億4千1百万円の支出となりました。(前年同期は1億5千4百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより7億6千6百万円の支出となりました。(前年同期は1億円の支出)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	31.3	26.3	27.7	28.2	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	15.9	19.8	18.5	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.0	—	11.2	8.5	142.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	—	3.9	5.7	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

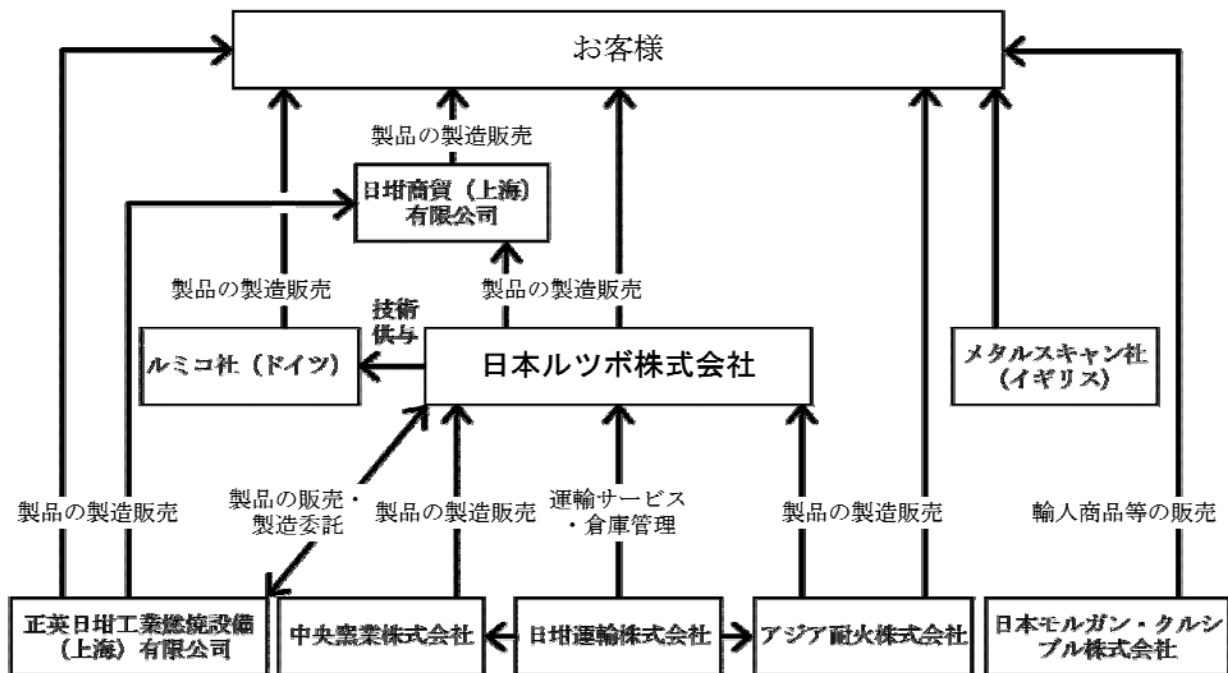
当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績と今後の経営環境を踏まえ、1株につき2円とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- |                         |                |                           |
|-------------------------|----------------|---------------------------|
| 1 連結子会社                 |                |                           |
| 中央窯業(株).....            | 耐火物等事業         | (耐火物の製造販売)                |
| アジア耐火(株).....           | 耐火物等事業         | (不定形耐火物の製造販売及び加工)         |
| 日本モルガン・クルシブル(株).....    | 耐火物等事業         | (モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売) |
| 2 非連結子会社                |                |                           |
| 日増運輸(株).....            | 貨物運送事業及び倉庫管理事業 |                           |
| 日増商貿(上海)有限公司.....       | 耐火物事業          | (耐火物の販売)                  |
| 3 持分法適用関連会社             |                |                           |
| 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司..... | エンジニアリング事業     | (燃焼設備機器の製造販売)             |
| 4 持分法非適用関連会社            |                |                           |
| ルミコ社(ドイツ).....          | 耐火物等事業         | (不定形耐火物の製造販売)             |
| メタルスキャン社(イギリス).....     | 耐火物等事業         | (金属分析器等電子機器の製造販売)         |

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造業界向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化および主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」や「省エネ型ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼業界向けでは、さらなる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境向けでは、「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」の拡販を図るとともに、焼却炉関連では民間および自治体の設備投資動向を的確に捉え、受注拡大とメンテナンス工事への対応に努めてまいります。

海外市場向けでは、昨年立ち上げた「日坩商貿（上海）有限公司」を核にして、中国を中心としたアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産賃貸事業では、本社賃貸ビルを中心に安定的な収入を確保しつつ、豊田工場敷地の一部について有効活用を推進してまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

#### ② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。